添付資料1　参考文献リスト

外務省、『開かれた国益の増進－世界の人々とともに生き、平和と繁栄をつくる－ ODA のあり方に関する検討　最終とりまとめ』、2010 年
外務省、『2009 年版参考資料集』、外務省、2010　年
外務省、『ODA 評価ガイドライン第 5 版』、外務省、2009　年
外務省、『平成 22 年度日本 NGO 連携無償資金協力～申請の手引き～（実施要領）改訂版』、外務省、2010　年
外務省、『日本の国際協力と NGO/ODA 連携の未来～政府と NGO のよりよい連携を求めて～』、外務省、2010 年
外務省、『「国際機関経由の援助：人間の安全保障基金」の評価報告書』、外務省、2010 年
外務省、『「過去の評価案件のレビュー」報告書』、外務省、2010 年
外務省、『「草の根・人間の安全保障無償資金協力」スキーム評価調査報告書』、外務省、2006 年
外務省、『「日本 NGO 支援無償資金協力」スキームの評価報告書』、外務省、2004 年
独立行政法人国際協力機構、『平成 22 年度草の根技術協力事業（地域提案型、草の根協力支援型、草の根パートナー型）募集要項』、独立行政法人国際協力機構、2010 年
独立行政法人国際協力機構、『特定テーマ評価「市民の国際協力への取り組みと JICA の役割」』、独立行政法人国際協力機構、2009 年
JICA 国際協力総合研修所、『NGO-JICA 草の根展開型事業の経験分析』、JICA 国際協力総合研修所、2005 年
経済産業研究所、『NGO セクターに関する 6 か国比較調査―MDBs との連携に向けて―』、経済産業研究所、2004 年

評価項目	評価の枠組み番号	質問項目	質問	インタビュー・質問票										アンケート	
				外務省	大使館	NGO(N連実績有)		NGO(N連実績無)	JICAその他		現地C/P（省庁）	CDC	現地C/P（地方）受益者	NGO(N連実績有)	NGO(N連実績無)
						本部	現地		本邦	現地					
政策の妥当性	1	日本の援助政策と本スキームの目的・内容との整合性はあるか	日本の援助政策（ODA大綱、ODA中期政策）と本スキームとの整合性はあるか	○	○	○	○							○	
			日本の援助政策を推進する上で、本スキームは有用か	○	○	○	○							○	
			日本の開発協力の理念である「開かれた国益の推進－世界の人々とともに生き、平和と繁栄をつくる－」は、本スキームにいかに反映されているか	○		○								○	
			援助の重点分野である「貧困削減（MDGs達成への貢献）」「平和への投資」「持続的経済成長への後押し」と本スキームとの整合性はあるか	○		○								○	
			日本の対カンボジア援助重点分野と本スキームによる個別プロジェクトの整合性はあるか	○	○	○	○			○					
	2	国際的な援助課題と本スキームの目的・内容との整合性はあるか	国際的な援助課題（e.g.MDGsの達成）との整合性はあるか	○	○	○	○		○	○		○		○	
			国際的な援助課題への対応として、本スキームがどのように活用されているか（e.g.重点課題事業）	○	○	○	○							○	
		被援助国の開発ニーズと本スキームの目的・内容の整合性はあるか	カンボジア国の開発ニーズとの整合性はあるか	○	○	○	○			○	○	○	○		
	3	本スキームの比較優位性が発揮されているか	本スキーム以外で資金協力/補助金/助成金等を受けているか			○		○						○	○
			本スキームへ申請もしくは資金協力を受けたことがあるか			○		○						○	○
			本スキームへ申請したもしくは利用しない理由は何か			○		○						○	○
			今後、本スキームに申請/利用したいと思うか			○		○						○	○

評価項目	評価の枠組み番号	質問項目	質問	インタビュー・質問票										アンケート	
				外務省	大使館	NGO(N連実績有)		NGO(N連実績無)	JICAその他		現地C/P	CDC	現地NGO住民	NGO(N連実績有)	NGO(N連実績無)
						本部	現地		本邦	現地					
政策の妥当性	3	本スキームの比較優位性が発揮されているか	本スキームと日本政府による他NGO支援スキームの役割の違いについて、どのように考えているか	○	○	○		○	○					○	○
			他の基金と比較して、本スキームの長所（使いやすさ、金額規模や支援対象経費等）について、どう思うか（e.g.NGOの実施体制、経理体制に比して）	○	○	○	○		○					○	
			他のスキームと比較して、本スキームの特徴や課題について、どう思うか	○	○	○	○		○					○	
			日本政府による他のNGO支援スキーム改善のプロセスはどのように行われているか。プロセスにおけるNGOの参画はどのように図られているか	○		○		○	○					○	○
			日本政府による他のNGO支援スキームの申請から資金供与までのプロセス、モニタリング・評価の側面支援とその適切性、その改善取り組み	○	○	○	○	○	○	○				○	○
			日本政府による他のNGO支援スキームでのNGOの資金管理体制やモニタリング・評価体制は十分か。また、現地事務所等によりこれらを側面支援する取り組みは十分に機能しているか	○	○	○	○	○	○	○				○	○
			日本政府による他のNGO支援スキームでの資金供与額のレベルは、NGOの実施体制、経理体制に鑑み適切だったか	○	○	○	○	○	○	○				○	○
			日本政府による他のNGO支援スキームのインパクト（正負の影響）は何か	○	○	○	○	○	○	○				○	○
			日本のNGO支援のスキームと比較した、他ドナーによるNGO支援の特徴（採択期間、申請条件、プロセス等）はどのようなものがあるか	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○

評価項目	評価の枠組み番号	質問項目	質問	インタビュー・質問票										アンケート	
				外務省	大使館	NGO(N連実績有)		NGO(N連実績無)	JICAその他		現地C/P	CDC	現地NGO住民	NGO(N連実績有)	NGO(N連実績無)
						本部	現地		本邦	現地					
結果の有効性	4-1	本スキームの利用により日本NGOの強みを活かすことで、事業が効果をあげているか	「日本のNGO」の強み、弱み、役割や課題をどう認識しているか	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			日本を含む国際NGOの果たすべき役割は何か。日本と他国のNGOで活動スタイルや組織能力等で違いはあるか	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4-1	本スキームの利用により日本NGOの強みを活かすことで、事業が効果をあげているか	日本NGOの特性を活かした支援を行うために、本スキームはどのような点で支援となっているか。また課題・改善点は何か	○	○	○	○							○	
			本スキームの支援対象事業の当初目標は達成されているか。これら達成に貢献した要因・阻害した要因はあるか	○	○	○	○				○		○	○	
	4-2 4-3	本スキームの利用により、NGOの能力向上/課題克服が達成されているか	NGOの財務面、人材面でのキャパシティ・ビルディングは見られるか。どういった点で、どの程度見られるか	○		○	○							○	
			NGOの案件形成能力が向上しているか。またどの程度見られるか	○		○								○	
			NGOの事業実施能力が向上しているか。またどの程度見られるか	○		○								○	
			NGOの組織運営能力が向上しているか。またどの程度見られるか	○		○								○	
	5-1	本スキームの利用により、日本の援助の広報効果が発揮されているか	本スキーム案件が、日本のODA資金による案件だということについてどのくらい認識されているか	○	○	○	○				○	○	○	○	
			本スキーム案件が、日本のODA資金による案件だと知らせるために、どのような工夫をしているか			○	○				○	○	○	○	
	5-2	本スキームの認知度の向上が見られるか	本スキームはどの程度認知されているか。	○		○		○						○	○
			本スキームの認知度を高めるための取り組みとしてどのようなことを行っているか	○		○								○	

評価項目	評価の枠組み番号	質問項目	質問	インタビュー・質問票										アンケート	
				外務省	大使館	NGO(N連実績有)		NGO(N連実績無)	JICAその他		現地C/P	CDC	現地NGO住民	NGO(N連実績有)	NGO(N連実績無)
						本部	現地		本邦	現地					
プロセスの適切性	6-1	N連のスキームとしての見直しが行われる際に、NGO・市民社会の参画が図られてきたか	政府とのパートナーシップ事業（e.g. 外務省NGO連携推進委員会、長期スタディ）へのNGO・市民社会の参画はどの程度図られているか	○	○	○	○	○						○	○
			「外務省NGO連携推進委員会」にて、外務省・NGOの協議により本スキームの改善提案がされていることについてどの程度認知されているか	○		○		○						○	○
	6-2	N連のスキームとしての見直しが行われる際に、NGO・市民社会の参画が図られてきたか	「外務省NGO連携推進委員会」への参加NGOはどのように選定され、非参加NGOからの意見聴取はどのようにされているか	○		○		○						○	○
			「外務省NGO連携推進委員会」における本スキーム改善のための協議にて、十分にNGOの意見が反映されているか	○		○								○	
	7	本スキームのプロジェクトの申請から承認、資金供与までのプロセスは適切だったか	申請書を提出してからプロジェクトの承認を得るまでにどれぐらいの期間が適切だと思うか	○	○	○	○							○	
			本スキームの審査プロセスや資金供与のタイミングは適切だと思うか。迅速性を高めるための改善点はあるか	○	○	○	○							○	
	7，8		プロジェクトを特定してから申請書を提出するまでの期間/申請書の内容は適切だと思うか	○	○	○	○							○	
			案件審査段階において、NGO・外務省の協議により、申請書等提出書類の修正が適切になされたか	○	○	○	○							○	
		本スキームのプロジェクトの変更手続きは適切だったか	プロジェクトの変更申請および変更承認の数、内容はどのようなものか	○	○	○	○							○	
	8		プロジェクトの変更手続きは適切だと思うか	○	○	○	○							○	
		本スキームのプロジェクトの報告・精算等手続きは適切だったか	中間、完了報告書の提出は適切に（時期、内容）なされているか	○	○	○	○							○	
			資金供与後の資金管理、精算手続き等は適切になされているか	○	○	○	○							○	

評価項目	評価の枠組み番号	質問項目	質問	インタビュー・質問票										アンケート	
				外務省	大使館	NGO(N連実績有)		NGO(N連実績無)	JICAその他		現地C/P	CDC	現地NGO住民	NGO(N連実績有)	NGO(N連実績無)
						本部	現地		本邦	現地					
プロセスの適切性	９	前回スキーム調査で提言の一つである「多年度にわたる事業への支援」への対応は図られているか	複数年事業承認が可能である「重点課題事業」の導入プロセスはどのように行われたか	○											
			「重点課題事業」で承認されたケースがあれば、審査・決定プロセスで浮かび上がった課題は何か	○		○								○	
		前回スキーム調査で提言の一つである「ソフト費目、管理費・間接費の支援へのNGOと外務省の相互理解」への対応は図られているか	外務省からNGOへの経費に係る説明の機会が十分に設けられているか	○		○								○	
	１０	本スキーム支援において、政策の妥当性を確認するプロセスがとられているか	個別の案件採択プロセスにおいて「日本の援助政策」「国際的な援助課題」との整合性が確認されているか	○	○	○	○							○	
			個別の案件採択プロセスにおいて「被援助国の開発ニーズ」との整合性が確認されているか	○	○	○	○				○	○		○	
		本スキーム支援により、NGOのキャパシティにあった側面支援がなされているか	申請書提出準備時に、本スキーム の案件形成を目的として外務省や大使館と相談がなされたか。また、案件形成へのアドバイス等がなされたか	○	○	○	○							○	
			NGOの資金管理体制やモニタリング・評価体制は十分か。また、大使館・現地政府等によるこれらを側面支援する取り組みは十分に機能しているか	○	○	○	○				○			○	
			資金供与額のレベルは、NGOの実施体制、経理体制に鑑み、適切か	○	○	○	○							○	
		他スキーム/プログラムとの効果的連携がなされているか	NGO事業補助金との連携事例はあるか。連携により申請、実施、評価がスムーズになされたなどグッドプラクティスはあるか	○	○	○	○							○	
			日本NGO連携無償効果検証プログラムにより開発された「効果検証シート」は十分に活用されているか	○	○	○	○							○	

評価項目	評価の枠組み番号	質問項目	質問	インタビュー・質問票										アンケート	
				外務省	大使館	NGO(N連実績有)		NGO(N連実績無)	JICAその他		現地C/P	CDC	現地NGO住民	NGO(N連実績有)	NGO(N連実績無)
						本部	現地		本邦	現地					
プロセスの適切性	１０	本スキーム支援は、自立発展性への配慮がなされているか	ステークホルダー（現地NGO、住民）の参画の下、計画が立案・実施されているか	○	○	○	○				○		○	○	
			現地協力団体との協力に係る役割分担について、どのように協議・確認がなされているか	○	○	○	○				○		○	○	
			現地協力団体へのキャパビルの取り組みが行われているか	○	○	○	○				○		○	○	
			供与された機材/施設の維持管理体制は確立されているか	○	○	○	○				○		○	○	
その他		本スキームの長所、課題は何でしょうか	本スキームの長所は何か	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
			本スキームおよび日本NGOへの日本政府の支援で、改善点があるとすれば何か	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			日本のNGO自身が取り組むべき課題は何か	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○
		本スキーム支援によるインパクトは何か	本スキーム支援によるインパクト（正負の影響）（e.g.環境、ジェンダー）があるとすれば何か	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	

添付資料３　主要面談者リスト（国内・現地調査）

１．国内調査

（1）外務省

組織	部署・役職	氏名
外務省	国際協力局民間援助連携室 外務事務官	飛林　良平
外務省	国際協力局民間援助連携室 外務事務官	澤村　広樹

（2）NGO（N 連実績あり）

組織	部署・役職	氏名
特定非営利活動法人 ASAC カンボジアに学校を贈る会	理事長	渡辺　成子
特定非営利活動法人 エーピーエスディー	代表理事	伊藤　健治
特定非営利活動法人 海外に子ども用車椅子を送る会	会長	森田　祐和
	理事	片野　智之
特定非営利活動法人 国際アマチュア無線ボランティアズ	理事長	林　義雄
	渉外担当	萩原　政幸
特定非営利活動法人 サペーシ・ジャパン	理事・事務局長	武藤　豊
特定非営利活動法人 ジーエルエム・インスティチュート	事務局主任／ プロジェクトマネージャー	河辺　亮輔
特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会	カンボジア事業担当	山瀬　直子
特定非営利活動法人ジェン	シニア・プログラム・オフィサー	大野　健太
特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	スーダン事業担当	佐伯　美苗

特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	副理事長兼事務局長	松尾　和幸
	カンボジア不発弾処理事業 本部プロジェクトコーディネーター	大屋敷　博
特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン	海外事業グループ長	石関　正浩
特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会	事務局長	田野倉　達弘
特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	海外事業部開発援助事業課長	今西　浩明
社団法人 シャンティ国際ボランティア会	海外事業課長	中原　亜紀
	海外事業課 ラオス、カンボジア担当	木村　万里子
社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	事業部　アジアⅠ　マネージャー	宮下　礼
	事業部　アジアⅠ プログラムオフィサー	新井　綾香
社団法人 日本発達障害福祉連盟	事務局長	沼田　千妤子
	事務局	加藤　美那

（3）連携推進協議委員

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター	理事長	大橋　正明
	調査・提言グループ アシスタント・マネージャー	宮下　恵
特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会	国際保健部門プログラムディレクター	稲場　雅紀

（4）NGO 支援団体

独立行政法人国際協力機構	国内事業部市民参加推進課長	吉成　安恵
	国内事業部市民参加推進課	岸本　純子
	国内事業部市民参加推進課	矢澤　愛

財団法人日本国際協力システム	総務部総務課　課長	川上　宣彦
	総務部総務課	宮島　弓美子
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	事業部　部長	椎名　規之

2. 現地調査

(1)在カンボジア日本大使館

在カンボジア日本大使館	特命全権大使	黒木　雅文
	経済・経済協力班長　一等書記官	松尾　秀明
	経済・経済協力班　ニ等書記官	近藤　直光

(2)独立行政法人国際協力機構　カンボジア事務所

独立行政法人国際協力機構 カンボジア事務所	所長	鈴木　康次郎
	所員	岩井　雅明
	NGO 調整員	水沢　文

(3)カンボジア政府

カンボジア保健省	国際協力局長	Ms.Or VANDINE
カンボジア地雷対策センター (CMAC)	長官	H.E. Mr. Heng RATANA
	事務局長	Mr.Khun RATANA
	MRE-VA ポストクリアランス部長	Mr.Leng CHREANG
	計画・オペレーション、研修研究開発部長	Mr.Roath KANITH
カンボジア教育省	Director General of Financial Aid	Mr.Thong BORANN
	Deputy Director of Department of Cultural Relations & Scholarship	Mr.Chap SOPHORN
カンボジア社会福祉省	リハビリ局長	Mr.Lao VENG
	CBR プロジェクト　アドバイザー	Mr.Neth UNMD
	Disability Action Council　シニアプログラムコーディネーター	Mr.Ung SAMBATH

Council for the Development of Cambodia（CDC）	Director General＆Director Bilatelal Aid Coordination Dept Japan-Asia Pacific＆Oceania	Ms.Heng SOKUN
	Director NGO Dept	Mr.Im SOUR
	Junior Professional Officer Japan's ODA Coordination	Mr.Dim KIMHON
	JICA 専門家（援助協調）	福永　美佐

（3）NGO プロジェクト関係者

【（特活）シェア＝国際保健協力市民の会・プロジェクト】

（特活）シェア＝国際保健協力市民の会	カンボジア現地代表	佐藤　真美
	地域保健専門家	虎頭　恭子

【（特活）日本地雷処理を支援する会・プロジェクト】

（特活）日本地雷処理を支援する会	カンボジア現地統括代表	渡邉　榮樹
	不発弾処理専門家	丹田　厚一
	Project Manager	Mr.Touch BORISH
CMAC	Deputy Director of Planning & Operators	Mr.Mol Roeup Seyha
	EOD Officer	Mr.Tep SAKOEUN

【（特活）ASAC カンボジアに学校を贈る会・プロジェクト】

（特活）ASAC カンボジアに学校を贈る会	調整員	浦田　富貴美
	アドバイザー	眞野　ちひろ
	学校建設プロジェクトアシスタント	Mr.LOEUK NARITH
Batheay District	Deputy of education office	Mr.KROUCH SUNDI
Trab Commune	Chief	Mr.MAK MET
School Construction Committee	Chief	Mr.SAM ARNG
Thkov Primary School	School director	Mr.LENG SRENG

Svay Loey Primary School	School director	Mr.OUK YAN
Cluster of School	Deputy of cluster of School	Mr.TEP SOKVANN
Thkov Village	Chief	Mr.NGEK NGEARB

【（特活）ピープルズ・ホープ・ジャパン・プロジェクト】

（特活）ピープルズ・ホープ・ジャパン	事務所長	中田　好美
Kien Lhleang National Rehabilitation Center for Disabled People	Site Project Manager	Mr.Rithy KEO
	Technical Coordinator	Ms.Sin SOKUTHY

添付資料 4　アンケート調査対象 NGO リスト（N 連実績あり、N 連実績なし）

1. N 連実績あり（※外務省 HP・N 連実績による）

	法人格	団体名
1	特定非営利活動法人	ACTION
2	特定非営利活動法人	ADRA Japan
3	特定非営利活動法人	All Life Line Net
4	特定非営利活動法人	AMDA 社会開発機構
5	特定非営利活動法人	APEX
6	特定非営利活動法人	ASAC カンボジアに学校を贈る会
7	特定非営利活動法人	BHN テレコム支援協議会
8	特定非営利活動法人	HANDS（Health and Development Service）
9	特定非営利活動法人	ICA 文化事業協会
10	特定非営利活動法人	JHP・学校をつくる会
11	特定非営利活動法人	NGO アフリカ友の会
12	特定非営利活動法人	SAVE AFRICA
13	特定非営利活動法人	SNS 国際防災支援センター
14	特定非営利活動法人	VIDES 静岡
15	特定非営利活動法人	アイウエオサークル
16	特定非営利活動法人	アジア・レインボー・アソシエーション
17	特定非営利活動法人	アジアの教育厚生支援の会
18	特定非営利活動法人	アジアの障害者活動を支援する会
19	特定非営利活動法人	アジア戦災孤児救済センター
20	特定非営利活動法人	アジア太平洋資料センター（PARC）
21	特定非営利活動法人	アジア日本相互交流センター
22	特定非営利活動法人	アジア母子福祉協会
23	特定非営利活動法人	アフガン復興支援機構
24	特定非営利活動法人	アフリカ児童教育基金の会
25	特定非営利活動法人	アフリカ地域開発市民の会
26	特定非営利活動法人	アムダ
27	特定非営利活動法人	インド福祉村協会
28	特定非営利活動法人	エーピーエスディ
29	特定非営利活動法人	エコエコワールド
30	特定非営利活動法人	エコークラブ・インターナショナル・ジャパン

31	特定非営利活動法人	エヌピーオークオレ七戸
32	特定非営利活動法人	エファジャパン
33	特定非営利活動法人	エリオス
34	特定非営利活動法人	エル・エンジェル国際ボランティア協会
35	特定非営利活動法人	オックスファム・ジャパン
36	特定非営利活動法人	カスパル
37	特定非営利活動法人	カラ＝西アフリカ農村自立協力会
38	特定非営利活動法人	カリンズ森林プロジェクト
39	特定非営利活動法人	サイド・バイ・サイド・インターナショナル
40	特定非営利活動法人	サペーシ・ジャパン
41	特定非営利活動法人	ジーエルエム・インスティチュート
42	特定非営利活動法人	シェア＝国際保健協力市民の会
43	特定非営利活動法人	ジェン
44	特定非営利活動法人	ジャパンハート
45	特定非営利活動法人	シャプラニール＝市民による海外協力の会
46	特定非営利活動法人	セーブ・ザ・ライフ
47	特定非営利活動法人	チェルノブイリ救援・中部
48	特定非営利活動法人	テラ・ルネッサンス
49	特定非営利活動法人	パレスチナ子どものキャンペーン
50	特定非営利活動法人	ハンガー・フリー・ワールド
51	特定非営利活動法人	ピースウィンズ・ジャパン
52	特定非営利活動法人	ピープルズ・ホープ・ジャパン
53	特定非営利活動法人	ヒマラヤン・グリーン・クラブ
54	特定非営利活動法人	ヒマラヤ保全協会
55	特定非営利活動法人	フー太郎の森基金
56	特定非営利活動法人	フォーエヴァーグリーン
57	特定非営利活動法人	ブリッジ　エーシア　ジャパン
58	特定非営利活動法人	フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダーJAPAN
59	特定非営利活動法人	プロジェクト HOPE ジャパン
60	特定非営利活動法人	ホープ・インターナショナル開発機構
61	特定非営利活動法人	ラオスのこども
62	特定非営利活動法人	リボーン・京都
63	特定非営利活動法人	ルワンダの教育を考える会
64	特定非営利活動法人	レインボー国際協会

65	特定非営利活動法人	ワールド・ビジョン・ジャパン
66	特定非営利活動法人	愛知レスキュー
67	特定非営利活動法人	海外に子ども用車椅子を送る会
68	特定非営利活動法人	国境なき子どもたち
69	特定非営利活動法人	国際アマチュア無線ボランティアズ
70	特定非営利活動法人	国際協力 NGO・IVーJAPAN
71	特定非営利活動法人	国際市民ネットワーク
72	特定非営利活動法人	三瓶スラウェシ友好促進センター
73	特定非営利活動法人	歯科医学教育国際支援機構
74	特定非営利活動法人	少年ケニヤの友
75	特定非営利活動法人	人道目的の地雷除去支援の会
76	特定非営利活動法人	地球のステージ
77	特定非営利活動法人	地球ボランティア協会
78	特定非営利活動法人	地球市民の会
79	特定非営利活動法人	南東アジア交流協会
80	特定非営利活動法人	難民を助ける会
81	特定非営利活動法人	日本・イラク医学協会
82	特定非営利活動法人	日本・雲南聯誼協会
83	特定非営利活動法人	日本ブルキナファソ友好協会
84	特定非営利活動法人	日本モンゴル親善協会
85	特定非営利活動法人	日本医療救援機構
86	特定非営利活動法人	日本救援行動センター
87	特定非営利活動法人	日本口唇口蓋裂協会
88	特定非営利活動法人	日本国際ボランティアセンター
89	特定非営利活動法人	日本水フォーラム
90	特定非営利活動法人	日本地雷処理・復興支援センター
91	特定非営利活動法人	日本地雷処理を支援する会
92	特定非営利活動法人	日本紛争予防センター
93	特定非営利活動法人	福岡・ミャンマー友好協会
94	特定非営利活動法人	米百俵スクールプロジェクト
95	特定非営利活動法人	民族フォーラム
96	特定非営利活動法人	育英海外ボランティア
97	特定非営利活動法人	埼玉ラオス友好協会
98	特定非営利活動法人	燈台（アフガン難民救援協力会）

99	社団法人	アジア協会アジア友の会
100	社団法人	シャンティ国際ボランティア会
101	社団法人	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
102	社団法人	青年海外協力協会
103	社団法人	大阪南太平洋協会
104	社団法人	日本外交協会
105	社団法人	日本国際民間協力会
106	社団法人	日本柔道整復師会
107	社団法人	日本発達障害福祉連盟
108	社団法人	日本福音ルーテル社団
109	財団法人	スクール・エイド・ジャパン
110	財団法人	オイスカ
111	財団法人	ケア・インターナショナル　ジャパン
112	財団法人	家族計画国際協力財団（ジョイセフ）
113	財団法人	結核予防会
114	財団法人	国際開発救援財団
115	財団法人	国際看護交流協会
116	財団法人	国際労働財団
117	財団法人	都市防災研究所　アジア防災センター
118	財団法人	東京財団
119	財団法人	日本フォスター・プラン協会
120	財団法人	日本国際親善厚生財団
121	学校法人	(準学)アジア学院
122		オアシス・ガーナ友の会
123		関西日中交流懇談会
124		千葉県ライオンズクラブカンボジア支援プロジェクト
125		日本バングラデシュ文化交流会
126		日本ラテンアメリカ協力ネットワーク
127		宮城国際支援の会

２．N 連実績なし

1	特定非営利活動法人	「飛んでけ車いす」の会
2	特定非営利活動法人	アーシャ＝アジアの農民と歩む会
3	特定非営利活動法人	アジア植林友好協会
4	特定非営利活動法人	かものはしプロジェクト
5	特定非営利活動法人	サパ＝西アフリカの人達を支援する会
6	特定非営利活動法人	チャイルド・ファンド・ジャパン
7	特定非営利活動法人	マングローブ植林行動計画
8	特定非営利活動法人	熱帯森林保護団体
9	特定非営利活動法人	アフリカ友の会
10	社団法人	コンサベーション・インターナショナル
11	社会福祉法人	日本国際社会事業団
12	財団法人	アジア保健研修所（AHI）
13	財団法人	日本国際飢餓対策機構
14		RASA アジアの農村と連帯する会
15		アジア・アフリカと共に歩む会
16		アフガン難民を支える会
17		ジャカルタ・ジャパン・ネットワーク
18		ナマケモノ倶楽部
19		東アフリカの子どもを救う会・アルディナウペポ

添付資料 5　NGO に対するアンケート・集計結果

1．N 連実績あり

アンケート回収率

アンケート配布数:　120 団体

回答:　71 団体

回収率:　59%

1．日本 NGO 連携無償資金協力（全般）に係る質問

1-1　本スキームをどのように知りましたか。（複数回答可）

	回答数	割合
1．外務省や大使館による説明	50	57%
2．ホームページ（外務省、大使館等）	22	25%
3．他 NGO からの紹介	8	9%
4．その他	8	9%
総計	88	100%

その他（記述）
・N 連以前の、外務省の NGO 支援スキーム時代から知っている、もしくは助成を受けていた
・他団体での N 連実績があったため
・外務省の案内文書
・N 連活用開始当時の担当者の不在等により、分からない

1-2　本スキームは、貴団体の関係者（支援者等）にどの程度認知されていますか。（複数回答可）

	回答数	割合
1．団体職員、ボランティアは知っている	52	45%
2．団体会員は知っている	30	26%
3．団体会員以外の支援者も知っている	29	25%
4．誰も知らない	0	0%
5．分からない	4	4%
総計	115	100%

1-3 本スキームの認知度を高めるための取り組みとして、行っていることがあれば、教えてください。（複数回答可）

	回答数	割合
1. 団体会員へのニュースレター等、貴団体独自の広報物への掲載	61	64%
2. 他 NGO への本スキームの紹介	12	13%
3. 新聞等への掲載	9	9%
4. 特になし	6	6%
5. その他	8	8%
総計	96	100%

その他（記述）
・団体 HP への掲載
・団体事務所の定例会議で報告
・外部向け事業報告会や依頼講演・取材などの場における言及
・外部からの各種依頼原稿上での言及

1-4 「外務省 NGO 連携推進委員会」にて、外務省・NGO の協議により本スキームの改善提案がされていることについて知っていますか。

	回答数	割合
1. はい	49	69%
2. いいえ	22	31%
総計	71	100%

1-5 これまで本スキームは改善を加えられてきましたが、十分に NGO の意見が反映されていると思いますか。

	回答数	割合
1. 十分に反映されている	5	7%
2. ある程度、反映されている	34	49%
3. 十分ではないが、反映されている	17	25%
4. 反映されているとはいえない	2	3%
5. 分からない	11	16%
総計	69	100%

1-6 本スキーム改善のための意見提案等を行ったことがありますか。

	回答数	割合
1. はい、外務省 NGO 連携推進委員会に参加し、改善提案を行った	24	35%
2. はい、外務省 NGO 連携推進委員会へは参加していないが、改善提案を行った	9	13%
3. いいえ	35	52%
総計	68	100%

2. ⇒提案方法を教えてください（記述）
・外務省担当官へ口頭（例：面談、電話）で伝えた
・N 連スキーム改善にかかる NGO 側意見の取りまとめ等に際し、アンケートに回答した
・N 連制度説明会、地方で行われた会合等で意見を述べた
・国際協力 NGO センター（JANIC）を通じて意見を述べた

1-7 他の基金と比較して、本スキームの使いやすさはいかがでしたか。

	回答数	割合
1. とても使いやすい	5	8%
2. 使いやすい	17	25%
3. 普通	22	33%
4. 使いにくい	13	19%
5. 分からない	10	15%
総計	67	100%

1-8 それは、どういった点で「使いやすい」、「使いにくい」と感じましたか。

【使いやすい点】

<u>制度全般</u>

・規模の大きなプロジェクトに対する資金が調達できる

・切れ目のない事業実施への支援や複数年事業の実施を念頭に、前年度の事業の成果を土台に、柔軟性をもってプロジェクトを発展できる

・ジャパン・プラットフォーム（JPF）のスキームで実施した緊急支援事業について、N 連スキームを活用し、開発事業へスムーズに移行出来る

・途上国の実情、ニーズに即した活動ができる

・現場での状況の変化等に応じた事業内容の変更が認められ、柔軟性がある

<u>外務省・在外公館とのやりとり</u>

・申請書作成の段階より、外務省・在外公館から丁寧な指導がある

・団体現地事務所から直接在外公館に申請、また在外公館の担当者と現場で直接やり取りできる

⇒現地事情等に共通認識がある上で、事業の立案・実施を行うことができた

・担当官が過度に事業内容に介入せず、「団体の方針に基づいた活動」を支援してくれる

手続き面全般

・プロジェクトの開始時期と終了時期が 4 月～3 月に決められていない点と、随時申請可である点

・事業申請の方法等が「申請の手引き」に明確に規定されており、申請書フォームがある

・契約後、事業資金が前払いで提供される

経費面

・研修等のソフト支援が支援対象である

・現地事業管理費（スタッフ人件費等）、本部事業実施経費が支援対象である

・リサイクル品（机・椅子等）の輸送費が支援対象である

・一定範囲内であれば、予算の項目間移動が可能である

【使いにくい点】

制度全般

・重点課題事業を除き、単年度契約であり、申請を 1 年毎に行わなければならない

・活動地が同じ場合、N 連による継続支援が不可能である

・外務省・在外公館の担当者によって、本スキームへの理解、解釈、対応が異なり、交渉がスムーズにいかない、そのため団体内で十分に教訓などを共有・活用できない

・重点課題の取り扱いについて、在外公館における周知が不徹底な場合がある

・N 連の窓口対応に専門家がいない

・案件評価（事後状況調査）が、事業完了 3～4 年後、突然行われる

手続き面全般

・申請時の準備書類が多すぎる（資機材・役務の調達にかかる三者見積の取付けなど）

・申請後の審査期間が 3～4 ヵ月（長くて 1 年）程かかり、その間にロジスティックの変更を余儀なくされ、審査期間中に予算修正しなければならない

・案件採択の期日が決まっていない

・日本で契約を締結できない（原則）

・事業資金が現地銀行口座に入金される（例：不測の事態で、現地の口座が一時的に利用できなくなったため、日本からの送金などで事業を支えたが、事業完了後、精算をしようとしても、現地口座から日本への送金が、現地政府の規制上、事実上不可能となった）

・通常ドル払いのため、円支出部分で為替変動の影響を受ける場合がある

・外部監査を受け、監査報告書を外務省に提出するにも関わらず、本スキーム事業に関わる全ての領収書を完了報告時に外務省にすべて提示しなければならない

・精算作業に非常に時間がかかる

・これまで経験のない外部監査を、海外の監査機関と実施しなければならない

経費面

・予算項目や使い方への制約が多く、予算変更申請にも一定の時間を要するため、事業地での急な状況（国

情など）やニーズの変化に対応しにくく、事業のすみやかな実施が難しい場合がある

・事業途中での予算の増額が認められない

・事業実施に係る直接事業費以外のコストが十分にカバーされていない

・一般管理費の支給がなく、事業を大きくすればするほど自己負担分が増え、他の資金ソースからの補てんを余儀なくされる

・現地スタッフへの支払い義務のある法定福利費用（社会保障費・退職金など）は人件費として計上できないなど、人件費のカバー範囲が限られている

1-9 本スキームの金額規模は、貴団体の実施体制、経理体制に鑑み、適切だと思いますか。

	回答数	割合
1. 大変適切である	18	26%
2. 概ね適切である（やや多い、少ない）	46	68%
3. あまり適切とはいえない（多い、少ない）	3	5%
4. 適切ではない（多すぎる、少なすぎる）	0	0%
5. 分からない	1	1%
総計	68	100%

1-10 なぜ貴団体は本スキームに申請をしましたか。

資金面

・NGO による国際協力活動への支援スキームの中で、金額規模が大きいスキームであるため

・不景気等により民間資金が集まりにくく、民間資金のみでは一定規模の事業実施は困難であるため

対象事業要件

・現地のニーズに即した NGO 提案型のプロジェクトが実施できるため

・団体の事業内容・対象が、本スキームの対象事業と合致していたため（例：ハード面の支援、地雷・不発弾処理支援）

・複数年度に渡り、事業が実施できるため

その他

・日本政府との連携事業（ODA の一部）として、事業展開が出来、団体の信用力向上につながるため

・採択率が高く、団体の予算計画の見通しが立てやすいため

1-11　今後も本スキームを利用したいですか。

	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	41	59%
2. 利用したい	22	31%
3. 普通	2	3%
4. 利用したくない	0	0%
5. 分からない	5	7%
総計	70	100%

2.「日本 NGO 連携無償資金協力」と援助政策・開発ニーズとの関連性に係る質問

2-1　本スキームの実施は、日本の援助政策（ODA 大綱、ODA 中期政策）を推進する上で妥当だと思いますか。

	回答数	割合
1. 妥当である	38	54%
2. 概ね妥当である	23	32%
3. やや不適当	4	6%
4. 不適当	0	0%
5. 分からない	6	8%
総計	71	100%

2-2　日本の援助政策を推進する上で、本スキームは有効に機能していると思いますか。

	回答数	割合
1. 十分機能している	20	29%
2. 概ね機能している	38	54%
3. やや機能していない	5	7%
4. 機能していない	2	3%
5. 分からない	5	7%
総計	70	100%

2-3 我が国の開発協力の理念「開かれた国益の推進－世界の人々とともに生き、平和と繁栄をつくる－」がありますが、この理念の背景にある下記3つの考え方に、本スキームは合致していると思いますか。

・国際社会の課題解決に貢献することで、我が国にとってより良い国際環境を創造する
・途上国への援助は、先進国から途上国への慈善活動ではなく、我が国を含む世界の共同利益追求のための手段である
・官民の人、知恵、資金、技術を結集したオール・ジャパンの体制で開発協力に取り組む

	回答数	割合
1. 合致している	27	38%
2. ほぼ合致している	30	42%
3. やや合致していない	9	13%
4. 合致していない	0	0%
5. 分からない	5	7%
総計	71	100%

2-4 ODA のあり方に関する検討・最終とりまとめでは、我が国の開発協力での重点分野として「貧困削減（MDGs 達成への貢献）」、「平和への投資」、「持続的経済成長への後押し」が挙げられていますが、これら重点分野への取り組みとして、本スキームは貢献していると思いますか。

	回答数	割合
1. 貢献している	64	90%
2. 貢献していない	1	1%
3. 分からない	6	9%
総計	71	100%

2-5 本調査では、カンボジアで事例調査を行いますが、我が国の対カンボジア援助重点分野への取り組みを行う上で、本スキームによる貴団体の事業の方向性は整合性があると思いますか。***※カンボジアでの事業経験がある団体のみ伺います***

	回答数	割合
1. 合致している	14	67%
2. ほぼ合致している	4	19%
3. やや合致していない	0	0%
4. 合致していない	0	0%
5. 分からない	3	14%
総計	21	100%

2-6 本スキームによる貴団体に対する資金提供・NGO の活動の場の拡大は、国際的な援助課題（例：MDGs、人間の安全保障）への対応として、妥当だと思いますか。

	回答数	割合
1. 妥当である	42	61%
2. 概ね妥当である	24	35%
3. やや不適当	2	3%
4. 不適当	0	0%
5. 分からない	1	1%
総計	69	100%

2-7 国際的な援助課題への対応として、本スキームをどのように活用していますか。

	回答数	割合
1. 活用している	48	77%
2. 活用していない	5	8%
3. 分からない	9	15%
総計	62	100%

1. 活用している ⇒活用方法を教えてください（記述）
・MDGs の達成（例：貧困削減、飢餓撲滅、教育支援の量的・質的拡大、保健状況改善、リプロダクティブヘルス推進、HIV/エイズ蔓延の防止、環境保全、安全な水へのアクセス向上）
・緊急人道支援、地雷対策、平和構築事業
・途上国の地域住民の福祉向上、生活環境の保全

・社会的弱者支援

2-8 本スキームにより、貴団体が実施した各事業と、カンボジア国の開発ニーズに整合性はあると思いますか。***※カンボジアでの事業経験がある団体のみ伺います***

	回答数	割合
1. 合致している	14	70%
2. ほぼ合致している	4	20%
3. やや合致していない	1	5%
4. 合致していない	0	0%
5. 分からない	1	5%
総計	20	100%

3. 日本 NGO 連携無償資金協力（手続き）に係る質問

3-1 本スキームの申請から実施に至るまでの諸手続きは簡易でしたか。

	回答数	割合
1. とても簡易だった	1	1%
2. 簡易だった	7	10%
3. 普通	39	56%
4. 煩雑だった	22	32%
5. 分からない	1	1%
総計	70	100%

3-2 現行の本スキーム実施要領は分かりやすいですか。

	回答数	割合
1. とても分かりやすい	4	6%
2. 分かりやすい	21	30%
3. 普通	34	49%
4. 分かりにくい	10	14%
5. 分からない	1	1%
総計	70	100%

3-3 実施要領は、過去に本スキームが開始されてから変更されてきましたが、過去の実施要領と比べて、現行の実施要領について、良くなった箇所や今後の改善点などお気づきの点があれば教えてください。

【良くなった点】

制度全般

・供与限度額の上限が増額されたこと

・自己資金要件が撤廃されたこと

・重点課題事業が導入され、同事業で複数年承認及び一般管理費支給が可能になったこと

・平和構築事業が新規対象事業として追加されたこと

手続き面の迅速化・簡素化、支給対象経費の拡充

・申請から承認までの時間が短縮されたこと

・実施要領の記述がより明確に、具体的になり、フォームが記述・理解しやすくなったこと

・残高ゼロを条件に既存銀行口座の使用が可能になったこと

・業務日報が廃止されたこと

・本部事業実施経費の小項目間移動が可能になったこと

・基本給以外の手当（通勤手当等）、海外障害保険料等がある程度カバーされるようになったこと

・現地スタッフの継続雇用が可能となったこと

【今後の改善点】

制度全般

・予算上限の更なる拡大

・複数年承認の完全実施

手続き面の簡素化・効率化、支給対象経費の拡充

・精算の手引の作成

・精算報告の簡素化

・外部監査と外務省での審査（精算報告）の二度チェック体制の見直し

・変更申請範囲の拡大・緩和

・ドル建てでなく、円建て支払いを可能とすること

・本邦での口座開設を可能とすること

・申請書への見積書添付を不要とすること

・人件費のカバー範囲の拡大、一般管理費の一括支給

3-4 申請書や中間・完了報告書の要件についてどのような意見をお持ちですか。

	回答数	割合
1. 要求が過剰である	12	18%
2. 適切である	46	67%
3. 簡素過ぎる	0	0%
4. その他	10	15%
総計	68	100%

4．その他（記述）
・もう少し申請書を簡素化しても良いのでは。準備に時間がかかるために、事業のタイミングにずれが生じることがある ・精算報告時に作成する資金使用明細書等について、契約通貨に換算して記載することとなっている。現地で支払われる通貨と異なる場合には、作業が煩雑になり、予算と実績の比較が面倒である

3-5 プロジェクトを特定してから申請書を提出するまでに、どれぐらいの期間がかかりましたか。

	回答数	割合
1．2 週間以下	0	0%
2．2－4 週間	6	9%
3．4 週間－2 ヵ月間	14	20%
4．2－4 ヵ月間	27	39%
5．4－6 ヵ月間	12	17%
6．6 ヵ月間以上	11	15%
総計	70	100%

3-6 申請書を提出してからプロジェクトの承認を得るまでに、どれぐらいの期間がかかりましたか。

	回答数	割合
1．1 ヵ月以内	3	5%
2．2 ヵ月以内	9	13%
3．3 ヵ月以内	26	38%
4．6 ヵ月以内	19	28%
5．1 年未満	7	10%
6．1 年以上	4	6%
総計	68	100%

3-7 プロジェクトのニーズを特定して、本スキームに申請し承認を得て、プロジェクトを開始するまでにかかった期間についてどのような意見をお持ちですか。
（該当箇所に、チェックをお願いします。）

	期間がかかりすぎる		適切		期間は短かった		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
プロジェクトの必要性を特定してから、申請書を提出するまで	25	35%	44	62%	2	3%	71
申請書を提出してから、承認を得るまで	34	49%	33	47%	3	4%	70
承認を得てからプロジェクトを開始するまで	5	7%	51	73%	14	20%	70

3-8 申請書を提出してからプロジェクトの承認を得るまでにどれぐらいの期間が適切だと思いますか。

	回答数	割合
1. 2 週間以下	1	1%
2. 2ー4 週間	12	18%
3. 2ヵ月以内	33	49%
4. 3ヵ月以内	18	26%
5. 6ヵ月以内	2	3%
6. その他	2	3%
総計	68	100%

3-9 プロジェクト承認後の資金供与のタイミングは適切だと思いますか。

	回答数	割合
1. はい、適切だと思う	53	77%
2. いいえ、不適切だと思う	15	22%
3. 分からない	1	1%
総計	69	100%

2. いいえ、不適切だと思う ⇒理由を教えてください（記述）
・事業資金が入金されるまで、自己資金で建て替えなければならないため
・為替レートが不安定であり、リスク対応等でプロジェクトの実施に支障が出るため
・例外的事例だと思うが、事業対象国が経済制裁を受けていたため、資金供与の時期が大幅に遅れた

3-10　申請書提出準備時に、本スキーム の案件形成を目的として外務省や大使館と相談はしましたか。また、案件形成へのアドバイスはもらいましたか。

	回答数	割合
1. はい、有益な相談ができた（アドバイスを得た）	58	87%
2. はい、相談したが、アドバイスはあまり役に立たなかった	2	3%
3. いいえ、相談やアドバイスといったものはなかった	3	4%
4. 分からない	4	6%
総計	67	100%

3-11　案件審査段階において、貴団体と外務省もしくは大使館との協議により、申請書等提出書類の修正は適切になされたと思いますか。

	回答数	割合
1. はい、適切だと思う	59	87%
2. いいえ、不適切だと思う	5	7%
3. 分からない	4	6%
総計	68	100%

2. いいえ、不適切だと思う　⇒理由を教えてください（記述）
・外務省および在外公館の担当者によって、照会内容の細かさや処理のスピード等にバラツキがあり、これら担当者との調整・協議に多大な時間を要することがある ・担当者による予算項目への指摘が、細かすぎる部分や非現実的なものがある

3-12　本スキーム支援による貴団体の事業計画を策定する上で、プロジェクトと「我が国援助政策」「国際的な援助課題」「被援助国の開発ニーズ」との整合性の確認をしたことがありますか。（複数回答可）

	回答数	割合
1.「我が国援助政策」との整合性の確認を行った	44	30%
2.「国際的な援助課題」との整合性の確認を行った	41	28%
3.「被援助国の開発ニーズ」との整合性の確認を行った	50	34%
4. いずれの確認も行わなかった	8	6%
5. 分からない	3	2%
総計	146	100%

3-13 本スキームによる貴団体の事業にて、中間・完了報告書の提出は適切に（時期、内容）なされたと思いますか。

	回答数	割合
1. 時期・内容ともに適切に行った	53	80%
2. 時期は適切だったが、内容は不十分なものであった	0	0%
3. 内容は十分であったが、提出時期は遅れた	11	17%
4. 時期・内容ともに不適切であった	0	0%
5. 分からない	2	3%
総計	66	100%

3-14 プロジェクトの変更申請をしたことがありますか。またその結果はいかがでしたか。

	回答数	割合
1. いいえ、プロジェクトの変更を申請したことはない	22	32%
2. はい、一度以上プロジェクトの変更を申請し、承認を得た	43	62%
3. はい、一度以上プロジェクトの変更を申請したが、承認は得られなかった	0	0%
4. はい、一度以上プロジェクト変更をし、承認を得たこともあれば、承認を得られなかったこともある	3	4%
5. 分からない	1	2%
総計	69	100%

3-15 プロジェクトの変更申請内容を教えてください。（複数回答可）

	回答数	割合
1. プロジェクトの事業地	6	7%
2. プロジェクトの実施期間	20	23%
3. プロジェクトの内容	13	15%
4. 事業担当者	19	22%
5. 予算の変更（費目間流用）	26	30%
6. その他	3	3%
総計	87	100%

3-16　申請してから承認を得るまでどれぐらいの期間がかかったか教えてください。

	回答数	割合
1. 1 週間以下	0	0%
2. 1-2 週間	16	37%
3. 2-4 週間	17	40%
4. 4 週間-2 ヵ月間	7	16%
5. 2 ヵ月間以上	3	7%
総計	43	100%

3-17　貴団体によるプロジェクト変更の手続きは適切になされましたか。

	回答数	割合
1. はい、適切に行った	39	86%
2. いいえ、不適切であった	3	7%
3. 分からない	3	7%
総計	45	100%

2. いいえ、不適切であった　⇒理由を教えてください（記述）
・事後申請となった ・外務省および在外公館の担当者によって、変更手続きの手順が異なり、前例に従うと変更手続きが必要と言われたり、その逆もあったりした

3-18　資金供与後の精算手続きについてどのような意見をお持ちですか。

	回答数	割合
1. 手続きが煩雑すぎる	19	28%
2. 適切である	43	62%
3. 簡潔である	2	3%
4. 分からない	5	7%
総計	69	100%

3-19 本スキームによる貴団体の事業にて、資金供与後の資金管理、精算手続きは適切になされたと思いますか。

	回答数	割合
1. はい、適切に行った	63	92%
2. いいえ、不適切であった	3	4%
3. 分からない	3	4%
総計	69	100%

2. いいえ、不適切であった ⇒理由を教えてください（記述）
外務省もしくは在外公館の担当者とのやりとり（間違いの修正）などに時間がかかり、精算手続き完了までに時間を要した

3-20 外務省から NGO への経費に係る説明の機会が十分に設けられていると思いますか。

	回答数	割合
1. 説明を受け、十分に内容を理解した	38	54%
2. 説明を受けたが、内容を十分に理解したとはいえない	8	11%
3. 説明を受けていないが、実施要領等により内容は十分理解している	13	19%
4. 説明を受けておらず、内容の理解は不十分である	5	7%
5. 分からない	6	9%
総計	70	100%

3-21 本スキーム支援事業にて、貴団体の資金管理体制やモニタリング・評価体制は十分だと思いますか。

	回答数	割合
1. 十分である	32	45%
2. ある程度十分な体制がとられている	30	42%
3. 十分とはいえない	6	9%
4. 不十分であり、多くの改善が必要である	0	0%
5. 分からない	3	4%
総計	71	100%

3-22　大使館等により、本スキームによる貴団体の事業の資金管理やモニタリング・評価を側面支援する取り組みは十分に機能していますか。

	回答数	割合
1. 十分機能している	21	30%
2. 概ね機能している	25	36%
3. やや機能していない	9	13%
4. 機能していない	7	10%
5. 分からない	8	11%
総計	70	100%

3-23　近年、審査等で改善された点など、お気づきの点はありますか。また、審査の迅速性を高めるための改善点についてご意見があれば教えてください。

【良くなった点】

・審査期間が短縮された

・審査のコメントが詳細になってきており、対応が容易になった

・担当官より、アドバイスをもらった

【今後の改善点】

・事業コンセプトをまず仮承認した上で、本審査を行うのはどうか

・海外で豊富な活動の実績があり、かつ現地とのパイプも強く、現地の要請を十分理解しているような団体には、ある程度審査期間の短縮化を図るのはどうか

・審査等にあたり、担当官同士の見解を統一させる

・重点課題事業以外についても複数年承認を可能とする

・申請時の見積書添付をなしとする

3-24　本スキームによる貴団体の事業にて、「重点課題事業」で承認されたケースがあれば、審査・決定プロセスで浮かび上がった利点や課題などお気づきの点があれば教えてください。

・承認されたケースはなく、分からない

・団体が取り組んでいる事業（例：地雷・不発弾処理、農村貧困対策）を重点課題としてほしい

4.「日本 NGO 連携無償資金協力」と日本の NGO の特性に係る質問

4-1　日本を含む国際 NGO の果たすべき役割は何だと思いますか。（複数回答可）

	回答数	割合
1. 対象地域の事情にあったきめの細かい援助	64	27%
2. 迅速かつ柔軟な緊急援助活動	33	14%
3. 受益者のニーズを最優先にした援助	53	22%
4. 顔の見える援助	31	13%
5. 政府の手の届かない地域における助	43	18%
6. その他	14	6%
総計	238	100%

6. その他（記述）
現地ニーズ重視、自立発展性のある支援 ・より困難な状況にある人への支援 ・中長期的で広い視点からの支援 ・行動変容をもたらすような長期間に渡る啓発・教育に関する援助 ・今後の望ましい発展の有り方や技術を、現地の人々と協力して作り上げていく役割 ・技術や人的交流など後の、継続につながる事業 災害・紛争予防、緊急人道支援、復興支援 ・自然災害被災者の支援や紛争後の復興支援など、現地政府やローカル NGO のみでは支援を必要とする人々に行き届かないような国において、必要な支援の迅速な実施 ・自然災害や紛争などの発生が前もって予想できる場所で、将来の被害を予想し、その被害を減らすための地域づくりなどへの貢献 ・政治的意図に左右されない人道支援 アドボカシー ・援助に対する国民の参加及び参加意識を高めるような援助 ・難民や障害者、自然災害被災者など、対象国で困難な状況にある人々のニーズを拾い上げ、それをその国の政策に反映させていくこと ・地雷やクラスター爆弾の問題、障害者支援、HIV/AIDS 対策など国境を越えて取り組むべき課題について、自国で世論に訴えること ・内戦・貧困等困難な状況にある国や人々について、日本やその他先進国と呼ばれる国々の市民を主な対象としてその現状を報告し、地球市民としての支援を呼びかけること

4-2 他国の NGO と比較した、「日本の NGO」の強み、役割は何だと思いますか。
（複数回答可）

	回答数	割合
1. 対象地域の事情にあったきめの細かい援助	53	37%
2. 受益者のニーズを最優先にした援助	40	28%
3. 日本独自の技術やノウハウを活用した援助	29	20%
4. その他	21	15%
総計	143	100%

4. その他（記述）
・欧米の NGO と比較して、日本の NGO は現地政府の主権やコミュニティの主体性を重要視することにより、国の主権やコミュニティの住民参加に深く根ざした事業を実施できる。必ずしも支援対象国が市民に対して十全な行政機能を果たしていない場合であっても、日本の NGO 事業の特性を生かした住民参加の拡大、市民社会の成熟に向けた試みを、今後とも果たしていくべき
・日本の NGO の多くは、地道に現場のニーズを拾い出して対象地域に事情に合ったきめの細かい事業を実施している、またはしようとしている
・日本の NGO であることにより、現地政府や住民側から、公正な組織として受け入れやすいと感じる。公正性への信頼があることが日本の強みである（例：住民のニーズと行政府のニーズが一部対立する場合であっても、両者からの信頼関係の上に立った協議の場を設けた）
・欧米諸国の NGO の方式に倣うのでなく、現地の支援を通して市民レベルでの交流を活発にし、日本のプレゼンスを高めていくこと
・開発途上国に豊かな活動資金が投入可能
・日本国民の参加及び参加意識を高めるような援助
・宗教等のトラブルが少ない。アフリカに於いては歴史的従属関係がない。イメージが良い

4-3 他国の NGO と比較した、「日本の NGO」の課題は何だと思いますか。
（複数回答可）

	回答数	割合
1. 活動資金の不足	56	25%
2. 組織的基盤が弱い	43	20%
3. 人材の不足	40	18%
4. 財務・経理ノウハウの不足	13	6%
5. 専門性に劣ること	16	7%
6. 事業報告ノウハウの不足	3	1%
7. 認知度が低い	27	12%
8. その他	23	11%
総計	221	100%

8. その他（記述）
財政面 ・日本の税制上の NGO 支援システム、国全体の寄付文化が脆弱であること、NGO 自身のファンドレイジング力に課題が多いこと等から、財政基盤が弱いこと 人材面 ・専属スタッフの定着率が悪いこと ・語学力が低いこと 国民の理解・協力面 ・無償ボランティア集団だと認識されている場合が多く、専門的な能力を低く見られがちであること ・より多くの市民参加を促すための方法論の欠如 事業規模 ・ODA に占める NGO 事業の割合が低く、小さな役割に留まっていること ・複数年に渡るより長期の事業が少ないこと（1 年のものが多い） ・プロジェクトのインパクトが弱いこと その他 ・NGO 間の連携不足 ・政治力が弱いこと

4-4 本スキームの活用により、貴団体の能力向上/課題克服に正の影響を与えていますか。（複数回答可）

	回答数	割合
1. 財務面、人材面でのキャパシティ・ビルディングが見られる	28	21%
2. 案件形成能力に向上が見られる	29	22%
3. 事業実施能力に向上が見られる	46	35%
4. 組織運営能力に向上が見られる	17	13%
5. 能力向上/課題克服に正の影響なし	10	8%
6. 分からない	1	1%
総計	131	100%

4-5 正の影響について、グッドプラクティス（どういった点で、どの程度見られたか等）をご紹介ください。

<u>案件形成・事業実施能力の向上</u>

・N 連申請書の作成にあたり、現地にコンタクト・ミッションを送り、現地のニーズを確認し、現地カウンターパートと案件形成を行った。こうした案件形成の経験を通じ、若手スタッフが事業実施に必要な運営能力、調整能力、交渉能力を向上させることが出来た

・フォーマットにしたがって事業計画書を作成する過程において、事業詳細を確認するとともに、実施予定の活動が目指す成果に繋がるのかどうかなど、事業の論理性を検証することが出来た

・より明解に事業について説明できるようになった（審査過程のやりとり、現地視察等により）

・団体スタッフ（現地スタッフ含む）の事業計画・実施・モニタリング/評価、受益者や関係機関との協議・調整、会計管理、報告作成等の能力が大幅に向上した

・予算フォーマットに沿った予算の作成、見積書等書類の準備作業、会計監査に備えた予算執行モニタリング作業等を通じて、日本側・現地側で精算報告提出に向けて情報共有しながら、予算執行管理が適切に実施できるようになった。予算管理のノウハウが身についた

<u>組織運営能力の向上</u>

・比較的大規模のプロジェクトに取り組むことができ、組織の財政面安定化につながった

・政府からの支援（＝税金）である本スキーム支援による事業運営を行うことで、助成金や寄付に対するアカウンタビリティーの重要性にかかるスタッフの意識が強化され、受益者・協力者への報告をより徹底するようになった

・組織力の弱さが浮き彫りとなり、運営面でコンサルタントに入ってもらい組織の見直しを図るなど改善努力を行ったことで、弱点の強化につながった

<u>その他</u>

・事業実施にあたり、資金面での確実なバックアップが受けられることで、現地 C/P と自信を持った事前交渉が出来、現地 C/P の要望を積極的に受けとめることが可能となった

・事業を確実に進めるための現地スタッフを含めた万全の人員配置が実現出来るようになった

・担当者に、専門性の欠落について幾度も厳しく指摘された。これを受け、JICA や FASID が実施する国際開発の研修に参加し、専門性を高める努力をするようになった

4-6 日本 NGO の特性を活かした支援を行うために、本スキームはどのように役立っているでしょうか。また、課題・改善点があるとすれば何でしょうか。

【役立っている点】

・一般寄付が少ない中、事業資金面で役立っている

・日本政府の支援であることにより、公正性のある事業として現場では受け入れられている

・複数年事業の実施

・世界各国地域で、幅広い分野での活動

・案件形成から実施、評価まですべて NGO の手にゆだねられており、NGO の専門性、知見を活かした支援が可能

・草の根レベルのニーズに応じた、小回りの利くきめこまかい活動の展開

・日本人特有のキメ細かい作業と供与機材の維持管理、フォローアップに対して積極的な対応ができることで、事業効果の継続性の担保に貢献

・担当官の柔軟な対応により、途上国の弱者の生活変化に即した支援が可能となっている

・ハード部分（建物建設・資機材購入など）とソフト部分（研修・啓発活動など）を組み合わせた支援の実施

【改善点】

・会計報告重視ではなく、成果・インパクト重視の審査や結果の評価をする

・長期的な視野に基づいた事業計画を立案するため、複数年承認を重点課題分野以外でも可能とする

・緊急支援や政治・社会状況の変動の激しい国における活動をスムーズに行うため、予算の項目間移動にかかる規定を改善する

・N 連事業が日本の ODA による支援であるということを現地・国内でより積極的に PR する

・在外公館担当者の能力（専門性）向上

・重点課題事業以外も一般管理費への支援を可能とする

・サポートデスクの設置など、不明点についての統一的な回答・見解を即座に示せる体制の構築

4-7 日本の NGO 自身が取り組むべき課題があるとすれば、何でしょうか。

<u>組織面</u>

・組織基盤（資金・人材）の強化（例：ファンドレイジングの強化、人材育成）

<u>事業実施面</u>

・プロジェクト実施におけるアカウンタビリティーの確保

・事業の計画・実施・モニタリング/評価のキャパシティ強化

・人権、公正な社会づくり、環境、平和構築など、日本の NGO があまり取り組んでいない分野での事業展開

<u>アドボカシー</u>

・小規模の市民活動の良さを残しつつ、専門能力を高め、組織を拡大させることにより、今まで以上に大きな

問題解決に取り組み、日本の NGO としての存在価値を海外の現場でアピールしていくこと

・政府・社会へのコミュニケーション能力、情報発信能力の向上

・政府関係者と連携した、NGO に対する理解度の向上

その他

・現地パートナー（現地 NGO）のキャパシティ・ビルディング

5. 日本NGO連携無償資金協力による貴団体の事業に係る質問

5-1 本スキームによる貴団体の事業において、ステークホルダー（現地 NGO、住民等）の参画の下、計画が立案・実施されていますか。

	回答数	割合
1. 参画が十二分に図られており、ステークホルダーによるイニシアチブを取る動きが見られる	20	33%
2. プロジェクトのイニシアチブは団体にあるが、ステークホルダーがプロジェクトの意思決定に参画している	20	33%
3. ステークホルダーとの間でプロジェクトの方針・運営に係る意見交換がなされている	15	25%
4. ステークホルダーとの間でプロジェクトの方針・運営に係る情報共有がなされている	3	5%
5. 参画はない	1	2%
6. 分からない	1	2%
総計	60	100%

5-2 本スキームによる貴団体の事業において、現地協力団体との協力に係る役割分担について、どのように協議・確認がなされていますか。

受益者・住民組織・政府機関・他の援助団体等との定期的な協議の実施、協力関係・役割分担（例：費用分担）にかかる覚書の締結

（現地側の役割例：調査・計画立案・モニタリング/評価への現地協力団体の参画、現地でのトレーニング講師・アドバイザーに現地専門家を活用、住民参加にかかる働きかけで協力）

5-3 本スキームによる貴団体の事業において、現地協力団体へのキャパビルの取り組みが行われていましたか。

	回答数	割合
1. 行った	48	73%
2. 行っていない	11	16%
3. 分からない	7	11%
総計	66	100%

5-4 本スキームによる貴団体の事業において、供与された機材/施設の維持管理体制は確立されていると思いますか。

	回答数	割合
1. 十分である	28	41%
2. ある程度十分な体制がとられている	31	44%
3. 十分とはいえない	6	9%
4. 不十分であり、多くの改善が必要である	2	3%
5. 分からない	2	3%
総計	69	100%

5-5 日本 NGO 連携無償効果検証プログラムにより開発された「効果検証シート」は、本スキームによる貴団体の事業にて、十分に活用されていますか。

	回答数	割合
1. 十分に活用している	8	12%
2. ある程度活用している	28	41%
3. 不十分ではあるが、活用している	7	10%
4. 活用したことはない	15	22%
5. 分からない	10	15%
総計	68	100%

5-6 本スキームによる貴団体の事業と他ドナー、日本政府による他の支援等（例：NGO 事業補助金）との連携事例はありますか。

	回答数	割合
1. はい	23	36%
2. いいえ	41	64%
総計	64	100%

5-7 他支援との連携により、申請、実施、評価がスムーズになされたなどグッドプラクティスがあればご紹介ください。

・「NGO 事業補助金」で事前調査を行い、N 連で事業を実施した
・N 連で漁業支援部分を、「FAO 資金」で家畜飼育支援部分を実施し、全体として相互に補足する生計支援事業を実施した
・N 連で学校校舎の建設を行い、校舎の完成した学校での避難訓練や防災教育を他機関からの資金で実施し、住民へのインパクトを高めた
・N 連事業実施にあたり、専門的インプットが必要な際、「JICA・NGO 海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣制度」を利用し、団体スタッフへの技術指導等を行った

5-8 本スキームによる支援によって実施された、貴団体の事業の当初目標は達成されていると考えますか。

	回答数	割合
1. 達成した	31	45%
2. ほぼ達成した	33	48%
3. あまり達成していない	1	1%
4. 達成しなかった	1	1%
5. 分からない	3	5%
総計	69	100%

5-9 貴団体の事業の当初目標の達成に貢献した要因・阻害した要因があれば、それは何でしょうか。

【貢献要因】
・N 連スキームによる十分な事業資金のサポート
・現地のニーズをしっかりとくみ取り、綿密な事業計画を立案したこと
・現地側（現地政府、協力団体、住民）との信頼関係の構築、連携・協力・参加の促進
・複数年事業の実施
・現地政府の施策による後押し
・現地スタッフの能力と経験
・外務省・在外公館担当官の適切なアドバイス、在外公館担当者による現地視察、事業変更にかかる迅速な対応

【阻害要因】
・不十分な見積りと設計（建設の場合）の甘さ
・現地政府、現地協力団体等のガバナンスの脆弱さ
・現地 C/P の担当者の変更、公務員ストライキ
・治安の悪化

5-10 本スキーム案件が、日本の ODA 資金による案件だということについてどの程度認識されていますか。（複数回答可）

	回答数	割合
1. 現地スタッフは知っている	66	21%
2. 現地政府（C/P）は知っている	54	17%
3. 現地協力団体は知っている	51	16%
4. 現地受益者は知っている	50	16%
5. 団体職員、ボランティアは知っている	55	17%
6. 団体会員は知っている	39	12%
7. 誰も知らない	0	0%
8. 分からない	2	1%
総計	317	100%

5-11 本スキーム案件が、日本の ODA 資金による案件だと知らせるために、どのような工夫をしていますか。（複数回答可）

	回答数	割合
1. プロジェクト現場の掲示板に日本の国旗や ODA マークを表示した	46	17%
2. 案件で供与された機材に「日本政府による援助」と記されたシールを貼った	42	16%
3. プロジェクトの式典に日本大使館の関係者を招待した	44	17%
4. 現地の TV/ラジオ/新聞等にて、「日本政府による援助」である旨を知らせた	33	12%
5. 団体会員へのニュースレター等、貴団体独自の広報物への掲載	63	24%
6. 市民や学生へのスタディーツアーの実施時に、「日本政府による援助」である旨を知らせた	30	11%
7. 特になし	1	1%
8. その他	6	2%
総計	265	100%

8. その他（記述）
・事業開始時に必ず村長・村民に公表。ワークショップ等で折にふれ、住民に説明
・N 連契約時の署名式に、現地協力団体を招待
・事業報告会、講演での説明
・団体 HP への掲載

6.「日本 NGO 連携無償資金協力」と他スキームとの比較に係る質問

6-1 本スキーム以外で資金協力/補助金/助成金等を受けていますか。

	回答数	割合
1. はい	49	70%
2. いいえ	21	30%
総計	70	100%

6-2 それは何のプログラムですか。(複数回答可)

	回答数	割合
1. 草の根技術協力事業(JICA)	25	26%
2. 国際ボランティア貯金(ゆうちょ財団)	24	25%
3. NGO 事業補助金(外務省)	15	16%
4. ジャパン・プラットフォーム	12	13%
5. その他	19	20%
総計	95	100%

5. その他(記述)
・国連諸機関のスキーム
・各種財団等からの助成金(地球環境基金、世界の人びとのための JICA 基金、地球市民財団、経団連自然保護基金、イオン財団、ライオンズクラブ国際財団、三井物産環境基金など)
・日本赤十字社
・地方自治体
・市民団体
・企業

6-3 それらプログラムを利用したのは、なぜですか。

・N 連とは別事業実施のための活動資金を確保するため
・N 連事業のうち、N 連で経費支給されないコンポーネント・活動(例:事前調査)の資金獲得のため
・N 連との組み合わせにより、事業効果拡大を図った
・資金源の多様化のため

6-4 それらプログラムの改善にあたり十分にNGOの意見が反映されていると思いますか。

	回答数	割合
1. 十分に反映されている	9	15%
2. ある程度、反映されている	28	46%
3. 十分ではないが、反映されている	13	21%
4. 反映されているとはいえない	4	7%
5. 分からない	7	11%
総計	61	100%

6-5 それらプログラムの改善のための意見提案を行ったことがありますか。

	回答数	割合
1. はい	20	33%
2. いいえ	40	67%
総計	60	100%

1. はい⇒プログラム名および提案方法を教えてください（記述）
【JICA 草の根技術協力事業】 ・NGO-JICA 協議会等会合 【ジャパン・プラットフォーム】 ・NGO ユニット全体連絡会等会合 【地球環境基金】 ・基金担当者が団体事務所にヒアリングに来た際に伝えた

6-6 日本の NGO 支援のスキームと比較した、他ドナーによる NGO 支援の特徴（採択期間、申請条件、プロセス等）はどのようなものがありますか。

【他ドナー（国連など）の一般的な特徴】

・選考基準、評価基準が明確であるなど、選考プロセスの透明性が高い

・簡易プロポーザルで一次スクリーニングを行い、かなり絞った時点で本選考を行うケースが多い

・プロポーザル作成時の見積額からの変更もきちんとした理由説明があれば許される、国連系スキームでは総事業費のうち一定額を一般管理費として団体が自由に使えるようになっているなど、より柔軟に資金を活用することができる

・国連等はその年の上位目標などをすでに設定し、それに合致する事業を選ぶ形をとっていて、その意味でNGO の力を十分には発揮できないが、報告等が簡単で活動に集中できる

【UNHCR】

・会計監査は、UNHCR が契約した監査会社が NGO 現地事務所を訪問して監査を行い、UNHCR に直接監査報告を提出する

・事業期間中、希望すれば UNHCR 現地事務所から車両が貸し出される

【ユニセフ】

・物資供与は、ユニセフの調達部門が調達し提供する規則になっており、NGO はソフト部分の費用に対する資金提供を受ける

貴団体が利用する日本政府による他の NGO 支援スキームを一つ以下の欄に示し、その制度について以降の質問にお答えください。

6-7 スキームの使いやすさはいかがでしたか。

	1. とても使いやすい		2. 使いやすい		3. 普通		4. 使いにくい		5. 分からない		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
JICA 草の根技術協力事業	1	5%	9	47%	3	16%	4	21%	2	11%	19
国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ貯金	0	0%	1	13%	4	50%	3	37%	0	0%	8
ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ	1	20%	3	60%	1	20%	0	0%	0	0%	5
外務省 NGO 事業補助金	0	0%	2	40%	2	40%	1	20%	0	0%	5
その他	0	0%	2	50%	2	50%	0	0%	0	0%	4

6-8 それは、どういった点で「使いやすい」、「使いにくい」と感じましたか。

【JICA 草の根技術協力事業】

使いやすい

・予算規模が大きい

・複数年事業申請・契約が可能

・案件立案当初から JICA サイドと検討を加え、お互いに充分理解した上で実施に至る

・申請・報告・評価、会計にかかるルールが明確に定められている

使いにくい

・自由度にかけ、NGO 独自の視点が削がれる

・「業務委託契約」のため、報告書提出の頻度、支出規定などがきわめて煩雑

・人件費単価が低く、団体の自己負担分が大きい。管理費・間接費が少なく資金面での負担が大きい

【国際ボランティア貯金】

使いやすい：事業開始時期が決まっている

使いにくい：予算の項目分類が細かく、事業途中の項目間移動がしづらい

【外務省 NGO 事業補助金】

使いやすい：申請から承認までの期間が短い

使いにくい：補助金半分、自己資金半分という割合が定められているが、審査によりどんどん削られてしまうため、結果として自己資金の比率が高くなる

【ジャパン・プラットフォーム（JPF）】

使いやすい

・JPF 事務局の担当者が、NGO 団体や事業実施国の事情などを理解し、臨機応変に対応する

・申請から承認までの期間が短い

・予算項目間移動に関する規定がより柔軟

・申請時の見積書の添付が不要である

使いにくい

・一部危険地では遠隔操作が義務付けられる

・出張にあたって事前申請承認が必要

・人役に計上されている担当者を変更する度に、JPF 事務局報告を行わなければならない

6-9 スキームの申請から実施に至るまでの諸手続きは簡易でしたか。

	1. とても簡易だった		2. 簡易だった		3. 普通		4. 煩雑だった		5. 分からない		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
JICA 草の根技術協力事業	0	0%	0	0%	10	50%	8	40%	2	10%	20
国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ貯金	0	0%	2	25%	4	50%	2	25%	0	0%	8
ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ	0	0%	1	25%	3	75%	0	0%	0	0%	4

外務省 NGO 事業補助金	0	0%	2	50%	2	50%	0	0%	0	0%	4
その他	0	0%	2	50%	1	25%	1	25%	0	0%	4

6-10 同スキーム支援事業にて、貴団体の資金管理体制やモニタリング・評価体制は十分だと思いますか。

	1. 十分である		2. ある程度十分な体制がとられている		3. 十分とはいえない		4. 不十分であり、多くの改善が必要である		5. 分からない		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
JICA 草の根技術協力事業	0	0%	0	0%	10	50%	8	40%	2	10%	20
国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ貯金	0	0%	2	25%	4	50%	2	25%	0	0%	8
ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ	0	0%	1	25%	3	75%	0	0%	0	0%	4
外務省 NGO 事業補助金	0	0%	2	50%	2	50%	0	0%	0	0%	4
その他	0	0%	2	50%	1	25%	1	25%	0	0%	4

6-11 現地事務所等により、これらを側面支援する取り組みが十分に機能していると思いますか。

	1. 十分機能している		2. 概ね機能している		3. やや機能していない		4. 機能していない		5. 分からない		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
JICA 草の根技術協力事業	4	20%	13	65%	1	5%	0	0%	2	10%	20

国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ貯金	0	0%	6	75%	2	25%	0	0%	0	0%	8
ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ	2	40%	3	60%	0	0%	0	0%	0	0%	5
外務省NGO事業補助金	1	33%	1	33%	0	0%	0	0%	1	33%	3
その他	2	50%	2	50%	0	0%	0	0%	0	0%	4

6-12 資金供与額のレベルは、貴団体の実施体制、経理体制に鑑み、適切だと思いますか。

	1. 大変適切である		2. 概ね適切である		3. あまり適切とはいえない		4. 適切ではない		5. 分からない		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
JICA草の根技術協力事業	5	25%	9	45%	3	15%	0	0%	3	15%	20
国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ貯金	6	75%	0	0%	1	13%	1	13%	0	0%	8
ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ	2	40%	3	60%	0	0%	0	0%	0	0%	5
外務省NGO事業補助金	1	33%	1	33%	0	0%	0	0%	1	33%	3
その他	0	0%	3	75%	0	0%	0	0%	1	25%	4

6-13 スキームのインパクト（正負の影響）があるとすれば何だと思いますか。

【JICA草の根技術協力事業】

正：JICA現地事務所の他事業との情報の共有・連携事例あり（例：JICA本体・技術協力事業によるスクールアップ）。申請前からのJICA関係者からのアドバイスにより、案件形成の指針を策定前に共有することが出来た。JICA担当者の現場状況への理解が高い

負：PDMに必要以上に縛られ、現地のボトムアップの要請に対し充分に柔軟な対応ができない。N連との住

み分けによる非合理性

【国際ボランティア貯金】

正:現地のニーズに適った事業の継続、住民の自立確保への貢献

【外務省 NGO 事業補助金】

正:プロジェクト実施のための事前調査・事後評価部分のための資金確保が可能となる。事業費のうち補助金半分、自己資金半分という割合が定められていることから、NGO の自立性を促すこととなる

負:事業費のうち補助金半分、自己資金半分という割合が定められており、自己資金が確保できるかどうかで実施の可否が分かれてしまう

【ジャパン・プラットフォーム(JPF)】

正:緊急支援のニーズに対応しやすくなった。申請から承認までの期間が短いため、迅速な支援が実施できる

負:特に自然災害系の支援の場合、事業形成や申請書作成を短期間で行う必要があり、また事業実施期間も短期間に設定されているため、きめ細やかな支援を行うことが時として難しい

7. 日本 NGO 連携無償資金協力の役割、課題、インパクトに係る質問

7-1 本スキームと日本政府による他 NGO 支援スキームの役割の違いがあるとすれば、何だと思いますか。

支援内容・対象のすみ分けが図られている(N 連は開発事業・ハード面重視、JICA 草の根は開発事業・ソフト面重視、JPF は緊急人道支援、NGO 事業補助金は事前調査・事後評価)

7-2 他の基金と比較して、本スキームの長所(使いやすさ、金額規模や支援対象経費等)について、どう思いますか。(例:NGO の実施体制、経理体制に比して)

<u>制度全般</u>

・日本の NGO が独自に形成した計画を実施する上で不可欠な財務的サポートを、適切な規模で比較的迅速に提供

・最長 3 年間 N 連資金を受けることが出来る⇒比較的中・長期支援が行いやすい

・大規模 NGO だけでなく、中小規模の NGO も活用しやすい

・ハード案件が対象となっていること

<u>手続き面</u>

・申請時期に制限がなく、随時申請可能

・現場により近い「在外公館」から申請可能、また在外公館より現地情報をタイムリーに入手可能、在外公館と現場レベルでの協議が可能で、随時相談に応じてくれる

・申請手続き・変更手続きが明確であること

・申請書が簡素であること、報告義務の負担が比較的少ない

・案件採択前に説明の機会が設けられていること

・事業開始時に資金が支払われ、資金繰りの面で使いやすい

・本部事業実施経費が対象となること

7-3 他のスキームと比較して、本スキームの特徴や課題について、どう思いますか。

【課題】

制度全般

・対象となる団体要件の緩和と、透明性・説明責任の両立

・重点課題事業では、金額規模が大きい事業が可能だが、調査費が計上できないため、場合によっては見切り発進になるのではないか

・N 連の担当者によっては、NGO の活動に十分な理解がない、または専門性が不足しているケースがある。専門家あるいは NGO 活動を理解している調整員の配置が必要

・N 連の担当者によって、見解や対応に違いがあること

・ソフト案件の申請から評価にいたるまでの客観的な指針・指標づくり

・他スキームとの連携不足

手続き面

・インフレ、為替差損、事業内容のやむを得ない変更に対応するため、間接費を設けるべき

・3 者見積の要求等、事業の準備段階における過剰な負担はなくすべき

その他

・現地の監査法人による監査が十分ではなく、形式的と思われるケースがあった

7-4 本スキーム及び日本NGOへの日本政府の支援で、改善点があるとすれば何だと思いますか。

【本スキームの改善点】

制度全般

・複数年承認をより幅広い事業に適用する

・支援対象団体の要件緩和⇒小規模 NGO が事業展開する後押し

・外務省および在外公館の担当者について、より的確なアドバイスができる人材を確保する

・サポートデスクの設置など、不明点についての統一的な回答・見解を即座に行う体制の構築

・N 連による成果の広報

手続き面

・申請から承認までの期間をさらに短縮する

・資金の分割送金（日本円は日本の口座へ、現地通貨は現地口座へ）とする

・すべての案件で、一般管理費を支給可能とする

・為替変動への対応

【日本政府の NGO 支援の改善点】

・NGO と外務省のさらなる連携と対話

・ODA に占める NGO 活動への支援割合の増加

・NGO の基盤強化・人材育成につながるような支援の拡大

・MDGs のゴール 1～8 へのバランスの取れた支援

7-5 本スキームの改善にあたり、日本の NGO 自身が取り組むべき課題があるとすれば、何だと思いますか。

組織面

・資金面での運営基盤の脆弱さの克服

・組織の管理体制の改善とアカウンタビリティ・コンプライアンスの強化

・人材育成、専門性の向上、ノウハウの蓄積

案件形成・事業実施面

・案件形成能力の向上・事業報告体制の整備

・支援地域のニーズに即し、かつ一定期間内に実施可能であり、一定の成果も挙げられる事業を立案・実施・評価できる体制を整えていくこと

・N 連事業のさらなる効率的な資金運用

・MDGs2-6 に集中することなく、バランスの良い援助を行うこと

外務省との対話・連携

・外務省との対話を効果的に継続し、本スキームの課題・改善点を引き続き外務省に提示すること

・NGO の社会開発プロジェクトに対する適切な評価方法の確立と、その政府への提案

NGO 間の協力・連携

・NGO 間の連携事業の実施（例：地雷・不発弾処理と地域復興支援・貧困対策等の連携事業）

・NGO 間の情報交換・共有の機会の拡充

広報・啓発

・事業成果を広く一般の人々へ広報・共有し、本スキームへの理解を促す

・NGO が支援のプロ集団または専門家集団であることをさらに広く認知すべき

7-6 本スキーム支援によるインパクト（正負の影響）（e.g.環境、ジェンダー）があるとすれば何だと思いますか。

【正】

・より草の根における支援活動の実施、各国の社会開発事業への参入⇒貧困削減、環境改善、ジェンダー不平等の改善などへの貢献

・日本人が常に常駐するなど「目に見える」支援⇒日本のイメージアップ

8. 外務省と NGO との対話の場に係る質問

8-1 外務省と NGO との対話の場に参画したことがありますか。

	回答数	割合
1. はい	36	55%
2. いいえ	30	45%
総計	66	100%

8-2 参画した会合は何ですか。（複数回答可）

	回答数	割合
1. NGO・外務省定期協議会 全体会議	23	31%
2. NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会	13	17%
3. NGO・外務省定期協議会 連携推進委員会	16	22%
4. ODA 大使館	2	3%
5. GII/IDI に関する外務省と NGO との懇談会	14	19%
6. その他	6	8%
総計	74	100%

6. その他（記述）
効果検証プログラム

8-3 参画した理由は何ですか。

・外務省とのより良いパートナーシップ・連携の構築
・NGO 支援スキーム（N 連）改善へのインプットを行うため
・外務省の NGO 活動への理解向上を図るため
・政策提言を行うため
・情報収集・情報共有・意見交換のため
・団体の人材育成のため

9. その他

9-1 本スキームに関する意見、提言、意見がありましたら自由にお書き下さい。

・NGO の意見を辛抱強くヒアリングし、スキームの改善につなげている姿勢と努力に感謝。平成 22 年度の改訂で、より使いやすいスキームになった
・重点課題事業の課題設定基準が不明瞭
・申請手続きを二段階とし、一次を通過した案件については、在外公館との打合せにかかる経費（出張経費、滞在費など）等を本スキーム予算から支給するシステムを導入したらどうか
・各団体の事業報告を、在外公館もしくは外務省主催で、ワークショップあるいは報告会スタイルで、複数団体共同で行い、事業情報の共有を図る。さらに専門家のコメント等が得られるよう工夫
・在外公館の担当者等が、現場を訪問し、住民と話をする機会を増やすべき

2. N 連実績なし

アンケート回収率

アンケート配布数: 73 団体
回答: 19 団体
回収率: 26%

1. 日本 NGO 連携無償資金協力(全般)に係る質問

1-1 本スキームを知っていましたか

	回答数	割合
1. はい	13	72%
2. いいえ	5	28%
総計	18	100%

1-2 本スキームをどのように知りましたか。(複数回答可)

	回答数	割合
1. 外務省や大使館による説明	7	41%
2. ホームページ(外務省、大使館等)	2	11%
3. 他 NGO からの紹介	4	24%
4. その他	4	24%
総計	17	100%

4. その他(記述)
・本アンケート
・国際協力 NGO センター(JANIC)
・メーリングリスト等

1-3 本スキームに申請したことはありますか。

	回答数	割合
1. はい	2	11%
2. いいえ	16	89%
総計	18	100%

1-4 本スキームを利用しない理由は何ですか。

	回答数	割合
1. 知らなかった	3	20%
2. 名称は知っていたが、内容については知らなかった	0	0%
3. 知っていたが、申請したことはない	11	73%
4. 分からない	1	7%
総計	15	100%

1-5 「知らなかった」、「名称は知っていたが、内容については知らなかった」理由について教えてください。

	回答数	割合
1. 公的な活動資金源の情報に興味がない	0	0%
2. 資金源について興味はあるが、情報収集していない	2	67%
3. 情報収集はしていたが、知らなかった	0	0%
4. その他	1	33%
総計	3	100%

4. その他（記述）
NPO 法人ではない

1-6 「知っていたが、申請したことはない」理由について教えてください。

	回答数	割合
1. 申請の仕方がわからなかった	0	0%
2. 申請手続きが煩雑と聞いていたから	1	11%
3. 供与条件を満たすことができないから	3	33%
4. 事業の活動資金が十分にあるから	1	11%
5. 既存の事業で手一杯だったから	1	11%
6. その他	3	33%
総計	9	100%

6. その他（記述）
・手続きが煩雑であるから ・自由に活動を展開したいから

1-7 今後、本スキームに申請したいと思いますか。

	回答数	割合
1. ぜひ申請したい	4	24%
2. 興味はあるので検討したい	7	41%
3. 検討はするが申請はしない	2	12%
4. 申請したくない	3	17%
5. 分からない	1	6%
総計	17	100%

1-8 「外務省NGO連携推進委員会」にて、外務省・NGOの協議により本スキームの改善提案がされていることについて知っていますか。

	回答数	割合
1. はい	9	50%
2. いいえ	9	50%
総計	18	100%

1-9 これまで本スキームは改善を加えられてきましたが、十分に NGO の意見が反映されていると思いますか。

	回答数	割合
1. 十分に反映されている	0	0%
2. ある程度、反映されている	3	17%
3. 十分ではないが、反映されている	1	5%
4. 反映されているとはいえない	3	17%
5. 分からない	11	61%
総計	18	100%

1-10 本スキーム改善のための意見提案等を行ったことがありますか。

	回答数	割合
1. はい、外務省 NGO 連携推進委員会に参加し、改善提案を行った	0	0%
2. はい、外務省 NGO 連携推進委員会へは参加していないが、改善提案を行った	1	6%
3. いいえ	17	94%
総計	18	100%

2. ⇒提案方法を教えてください（記述）
JANIC を通じて意見を述べた

2.「日本 NGO 連携無償資金協力」と日本の NGO の特性に係る質問

2-1 日本を含む国際 NGO の果たすべき役割は何だと思いますか。(複数回答可)

	回答数	割合
1. 対象地域の事情にあったきめの細かい援助	14	27%
2. 迅速かつ柔軟な緊急援助活動	4	8%
3. 受益者のニーズを最優先にした援助	12	24%
4. 顔の見える援助	5	9%
5. 政府の手の届かない地域における援助	12	24%
6. その他	4	8%
総計	51	100%

6. その他(記述)
・国際社会および地域のニーズに合致する援助
・現地の自立発展性や持続性を促す長期的な援助

2-2 他国の NGO と比較した、「日本の NGO」の強み、役割は何だと思いますか。(複数回答可)

	回答数	割合
1. 対象地域の事情にあったきめの細かい援助	11	52%
2. 受益者のニーズを最優先にした援助	6	29%
3. 日本独自の技術やノウハウを活用した援助	3	14%
4. その他	1	5%
総計	21	100%

4. その他(記述)
親しみやすいイメージがあること

2-3 他国の NGO と比較した、「日本の NGO」の課題は何だと思いますか。(複数回答可)

	回答数	割合
1. 活動資金の不足	14	30%
2. 組織的基盤が弱い	11	24%
3. 人材の不足	6	13%
4. 財務・経理ノウハウの不足	2	4%
5. 専門性に劣ること	4	9%

6. 事業報告ノウハウの不足	1	2%
7. 認知度が低い	3	7%
8. その他	5	11%
総計	46	100%

8. その他（記述）
・現地での自己管理能力不足
・事業ノウハウの不足
・ハード面のみで事業を終了してしまいやすいこと

2-4　日本の NGO 自身が取り組むべき課題があるとすれば、何でしょうか。

財政面

・資金調達能力向上（主に自己資金）

・NGO の問題解決能力を日本社会に伝えファンドレイジングすること

・継続して行う活動のための資金作り

組織面

・活動ノウハウの蓄積

・会計報告体制の一層の整備・強化

・人材、内容、組織力強化

協力体制面

・他国や現地 NGO との連携・協力・協働

・活動内容の広報

分野面

・農業・農村開発、医療・衛生、ごみ処理、教育、環境問題、貧困削減

3.「日本 NGO 連携無償資金協力」以外のスキームに係る質問

3-1　本スキーム以外で資金協力/補助金/助成金等を受けていますか。

	回答数	割合
1. はい	13	72%
2. いいえ	5	28%
総計	18	100%

3-2 それは何のプログラムですか。（複数回答可）

	回答数	割合
1. 草の根技術協力事業（JICA）	3	18%
2. 国際ボランティア貯金（ゆうちょ財団）	6	35%
3. NGO 事業補助金（外務省）	1	6%
4. ジャパン・プラットフォーム	0	0%
5. その他	7	41%
総計	17	100%

5. その他（記述）
・外務省・草の根人間の安全保障無償資金協力
・旧 JBIC 関連業務
・民間財団（ひろしま祈りの石教育交流財団、国土緑化推進機構、庭野平和財団等）
・企業（味の素「食と健康」国際協力支援プログラム、パナソニック NPO サポートファンド等）
・地方自治体（日進市男女平等推進課等）

3-3 それらプログラムを利用したのは、なぜですか。

・資金ニーズ（支援金額規模が妥当であった）
・資格要件に合致していたため（例：NPO 法人以外も可能）
・活動内容（例：植林、日本国内事業）と支援の方向性が一致したため
・使い勝手が良いから（例：レポーティング負担が少ない、資金使徒の自由度が高い）

3-4 それらプログラムの改善にあたり十分にNGOの意見が反映されていると思いますか。

	回答数	割合
1. 十分に反映されている	1	7%
2. ある程度、反映されている	4	29%
3. 十分ではないが、反映されている	4	29%
4. 反映されているとはいえない	1	7%
5. 分からない	4	29%
総計	14	100%

3-5 それらプログラムの改善のための意見提案を行ったことがありますか。

	回答数	割合
1. はい	5	33%
2. いいえ	10	67%
総計	15	100%

1. はい ⇒プログラム名及び提案方法を教えてください（記述）
【JICA 草の根技術協力】 NGO-JICA 協議会、報告会等 【日本経団連自然保護基金】 様々なチャンネルを利用して

3-6 本スキームと日本政府による他 NGO 支援スキームの役割の違いがあるとすれば、何だと思いますか。

・NGO 主導で、政府（ODA）案件を実施できる
・申請が比較的提出しやすい

3-7 日本の NGO 支援のスキームと比較した、他ドナーによる NGO 支援の特徴（採択期間、申請条件、プロセス等）はどのようなものがありますか。

・他ドナーは、申請・報告の回数が少なく、金額使途の制限も比較的緩い印象
・他国ドナーは宗教観が活動のポイントであるケースが多い

3-8 本スキーム及び日本NGOへの日本政府の支援で、改善点があるとすれば何だと思いますか。

【本スキームの改善点】
・対象となる団体要件について、NPO 法人等の枠をなくしてほしい。NPO 法人化には手間と人件費がかかるため
・現地のニーズ、状況の変化による柔軟な予算変更
・申請書・報告書の要件（領収書添付など）資金使途の制限、を緩やかにすること
【日本政府の支援】
・NGO との情報交換、関係性の改善
・「国益」とは何かについて（一部の）NGO と政府で合意するべき。国益のための国際協力も必要であり、合意できればオールジャパン構想も進展
・ボランティアや国際協力活動への評価を高めること
・NGO のニーズ重視の支援をしてほしい

貴団体が利用する日本政府による他の NGO 支援スキームを一つ以下の欄に示し、その制度について以降の質問にお答えください。

3-9 スキームの使いやすさはいかがでしたか。

	1. とても使いやすい		2. 使いやすい		3. 普通		4. 使いにくい		5. 分からない		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
JICA 草の根技術協力事業	0	0%	0	0%	1	50%	1	50%	0	0%	2
旧 JBIC 業務	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1
国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ貯金	0	0%	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	1
地球環境基金	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	1
外務省 NGO 事業補助金	0	0%	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	1

3-10 それは、どういった点で「使いやすい」、「使いにくい」と感じましたか。

【JICA 草の根技術協力事業】

使いやすい：予算の中に NGO の裁量で使える予算項目があり、赤字や緊急出費のとき助かる

使いにくい：事務処理が大変

【旧 JBIC 業務】

使いやすい：金額（比較的）、使途の自由度（調査業務の範囲内において）

【国際ボランティア貯金】

使いにくい：会計報告で、現場経験のない担当者に監査されると、現場活動が思い通りにいかない事情への理解が得られない点、人づくりは成果が見えにくく評価されにくい

【地球環境基金】

使いやすい：手引書がわかりやすい

【NGO 事業補助金】

使いにくい：自己負担金の割合の規制があること

3-11 スキームの申請から実施に至るまでの諸手続きは簡易でしたか。

	1. とても簡易だった		2. 簡易だった		3. 普通		4. 煩雑だった		5. 分からない		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
JICA草の根技術協力事業	0	0%	0	0%	1	50%	1	50%	0	0%	2
旧JBIC業務	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	1
国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ貯金	0	0%	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	1
地球環境基金	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	1
外務省NGO事業補助金	0	0%	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	1

3-12 同スキーム支援事業にて、貴団体の資金管理体制やモニタリング・評価体制は十分だと思いますか。

	1. 十分である		2. ある程度十分な体制がとられている		3. 十分とはいえない		4. 不十分であり、多くの改善が必要である		5. 分からない		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
JICA草の根技術協力事業	0	0%	1	50%	1	50%	0	0%	0	0%	2
旧JBIC業務	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1
国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ貯金	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1
地球環境基金	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1
外務省NGO事業補助金	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1

3-13 現地事務所等により、これらを側面支援する取り組みが十分に機能していると思いますか。

	1. 十分機能している		2. 概ね機能している		3. やや機能していない		4. 機能していない		5. 分からない		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
JICA草の根技術協力事業	0	0%	1	50%	1	50%	0	0%	0	0%	2
旧JBIC業務	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1
国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ貯金	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1
地球環境基金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0
外務省NGO事業補助金	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1

3-14 資金供与額のレベルは、貴団体の実施体制、経理体制に鑑み、適切だと思いますか。

	1. 大変適切である		2. 概ね適切である		3. あまり適切とはいえない		4. 適切ではない		5. 分からない		総計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
JICA草の根技術協力事業	0	0%	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%	2
旧JBIC業務	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1
国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ貯金	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1
地球環境基金	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1
外務省NGO事業補助金	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1

3-15 スキームのインパクト（正負の影響）があるとすれば何だと思いますか。

【JICA 草の根技術協力事業】 正：現地のニーズに適った、貧しい農民の自助努力支援の実施 負：援助金額が増加すると、現地の人々の依存度を高める心配あり 【旧 JBIC 業務】 正：案件形成段階での資金サポート 【国際ボランティア貯金】 正：豊かな国の日本人が貧しい国の人々を支援することで、互いの精神性が高められること。ギブアンドテイクの心

4. 外務省と NGO との対話の場に係る質問

4-1 外務省と NGO との対話の場に参画したことがありますか。

	回答数	割合
1. はい	11	61%
2. いいえ	7	39%
総計	18	100%

4-2 参画した会合は何ですか。（複数回答可）

	回答数	割合
1. NGO・外務省定期協議会 全体会議	3	17%
2. NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会	2	12%
3. NGO・外務省定期協議会 連携推進委員会	1	6%
4. ODA 大使館	3	18%
5. GII/IDI に関する外務省と NGO との懇談会	3	18%
6. その他	5	29%
総計	17	100%

6. その他
・外務省・NGO 相談員制度 ・COP10（第 10 回締約国会議）

4-3 参画した理由は何ですか。

・連携推進委員だから ・制度改善のため ・情報収集（例：団体が関連する国の情報収集、ODA が適正なものかどうか確認）

・意見表明のため（例：ODA の無駄な支出を指摘する）

・事業申請にかかる説明のため

5. その他

5-1　本スキームに関する意見、提言、意見がありましたら自由にお書き下さい。

・対象となる団体要件について、NPO 法人の枠をなくしてほしい

・申請できる条件を明確化し、応募しやすくしてほしい

・現地で継続可能なプログラムの支援、少額で長期の支援を考えてほしい

・モノより人育てに力を入れてほしい

・N 連とJICA 草の根技術協力事業を区別せず、一体化させることで、双方が補完し合える体制の構築が望ましい

添付資料６　現地調査日程表

	月日	曜日	外務省	評価主任	評価アドバイザー	コンサルタント		
						チーフコンサルタント	シニアコンサルタント	コンサルタント
			澤村　広樹	山田　満	桑名　恵	熊野　忠則	松下　智子	郡司　佳純
1	11月1日	月	成田発 プノンペン着			成田発 プノンペン着		
2	11月2日	火	JICA事務所ヒアリング 大使館表敬／ヒアリング			JICA事務所ヒアリング 大使館表敬／ヒアリング		
3	11月3日	水	社会福祉省ヒアリング CDCヒアリング		成田発 プノンペン着	社会福祉省ヒアリング CDCヒアリング		
4	11月4日	木	CMAC、保健省、教育省ヒアリング					
5	11月5日	金	（特活）JMASサイト調査（コンポンスプー）（C/P、受益者質問票・インタビュー）					
6	11月6日	土	（特活）ASACサイト調査（コンポンチャム）（C/P、受益者質問票・インタビュー）	プノンペン発				
7	11月7日	日	資料整理	成田着	資料整理			
8	11月8日	月	プノンペン発		（特活）ピープルズ・ホープジャパン・サイト調査（プノンペン） （特活）シェア プノンペン事務所 プノンペン発			
9	11月9日	火	成田着		成田着	資料整理		
10	11月10日	水				関係者追加ヒアリング／質問票等回収		
11	11月11日	木				関係者追加ヒアリング／質問票等回収 プノンペン発		
12	11月12日	金				成田着		

添付資料７　現地調査対象案件

1. 現地調査対象案件一覧

年度	No.	案件名	実施団体	事業サイト	G/C締結年月日	事業形態	分野
2009	1	カンボジア・コンポンチャム州等における不発弾処理事業	(特活)日本地雷処理を支援する会（JMAS）	コンポンチャム州 コンポンスプー州 カンダール州	2009年10月8日	地雷関係事業	地雷・不発弾
2008	2	コンポンチャム州トゥコウ小学校増設事業	(特活)ASACカンボジアに学校を贈る会	コンポンチャム州 バティエイ郡	2009年2月17日	開発協力事業	教育
	3	カンボジア国身体障害者用歩行補助具供与計画	(特活)ピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）	プノンペン他バッタンバン、クラチェ等10州	2009年1月5日	リサイクル物資輸送事業	民生環境
2009	4	スバイアント一郡保健行政区コミュニティにおける母子保健プロジェクト（3年次）	(特活)シェア＝国際保健協力市民の会	プレイベン州 スバイアント一郡	2010年2月25日	開発協力事業	保健・医療

1. 現地調査対象サイト地図

2．現地調査写真

（特活）JMAS
「不発弾処理事業」サイトで、
住民からの通報により発見された不発弾

（特活）JMAS による
不発弾被害減少のための
小学校での啓蒙教育の様子

（特活）ASAC が建設した
学校施設（トゥコウ小学校）

（特活）ASAC が建設した学校での
C/P・地域住民からのヒアリング

（特活）PHJ による
「身体障害者用歩行補助具供与計画」
で供与された歩行補助具を利用する子ども
（キエン・ナショナル・リハビリセンター）

（特活）PHJ による
「身体障害者用歩行補助具供与計画」
のサイトの C/P からのヒアリング

（特活）シェア・プノンペン事務所
でのヒアリング

（特活）シェア「保健事業」の C/P である
カンボジア保健省からのヒアリング